

第84期

事業報告書

2021年4月1日から

2022年3月31日まで

松本油脂製薬株式会社

第 84 期 事 業 報 告

[2021年4月1日から
2022年3月31日まで]

I 企業集団の現況に関する事項

1. 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、主要都市を対象とした緊急事態宣言やまん延防止措置が発出されるなど、不安定な状況が継続いたしました。その後、ワクチン接種の進展により、経済活動に回復の兆しが見られたものの、先行き不透明な状況が続いております。

国内では、顧客における生産活動は回復基調にありますが、依然自粛ムードを引きずり、全体としては十分な回復には至っておりません。海外においては、段階的な経済活動の再開により、需要は回復しておりますが、海上運賃の高騰、一部でのコンテナ確保難等の物流の困難は収まる気配がありません。また、世界的な半導体不足、原料の価格高騰が続く中、ロシアによるウクライナ侵攻という新たな地政学リスクも加わり、経済活動の停滞が懸念されております。

このような状況下、当社グループでは、引き続き高品質で価格競争力のある製品の開発に取り組むとともに、新規顧客・用途開拓活動の推進により収益の維持・向上を進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高37,248百万円(前年同期比25.8%増)、営業利益5,758百万円(前年同期比45.9%増)、経常利益7,738百万円(前年同期比60.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益5,491百万円(前年同期比60.0%増)となりました。

・部門別の業績は、次のとおりであります。

- ① 界面活性剤部門における当連結会計年度の売上高は27,168百万円(前年同期比24.8%増)、営業利益は4,169百万円(前年同期比44.7%増)となりました。

陰イオン界面活性剤の分野におきましては、国内繊維での産業資材用途は自動車の生産量減少の影響を受け低迷しました。衣料用途は底を打ったものの十分な回復には至っておりません。海外向けは総じて堅調で、外部顧客に対する売上高は3,230百万円(前年同期比12.7%増)となりました。

非イオン界面活性剤の分野におきましては国内ではスポーツ衣料向けは好調に推移しているものの、ユニホーム・カジュアル分野はテレワークの増加により低調となっています。自動車向け資材も生産調整により回復のペースが落ちました。非繊維工業分野では自動車、トイレタリー向けは、販売縮小となりましたが、海外向けは総じて好調で、外部顧客に対する売上高は22,936百万円(前年同期比28.0%増)となりました。

陽・両性イオン界面活性剤の分野におきましては、国内の繊維衣料用加工剤の販売が改善しました。また、シャンプー、家庭用洗剤向けが伸長し外部顧客に対する売上高は1,001百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

- ② その他部門における当連結会計年度の売上高は10,079百万円（前年同期比28.7%増）、営業利益は1,588百万円（前年同期比49.3%増）となりました。

高分子・無機製品等の分野におきましては、繊維工業関連では衣料の国内生産は引き続き低迷しました。非繊維工業関連では、メインの自動車用途において自動車メーカーの生産調整の影響を受けましたが、全体としては回復基調にあり前年同期を上回る販売となりました。設備投資関連資材は終売により販売縮小となりました。その結果、外部顧客に対する売上高は10,079百万円（前年同期比28.7%増）となりました。

2. 対処すべき課題

世界経済の見通しは、新型コロナウイルスの感染再拡大の影響に加え、ウクライナ情勢の緊迫化による大幅な経済損失が予想され、不透明な状態が続いております。国内においても、感染拡大の長期化、原料コスト高による価格高騰等の影響により、回復基調であった経済環境の停滞・悪化が懸念されております。

このような状況下、当社グループといたしましては、ポストコロナを見据えつつ、今後も引き続き経営基盤の強化に取り組んでまいります。また、競争力のある新製品の開発、販路の拡大、製品の安定供給体制の維持、社内の合理化により全社一丸となり業績の拡充と収益率の向上に努める所存でございます。

ここ数年、生産設備の増強に努めてまいりましたが、その有効活用と既存設備の見直しを引き続き展開してまいりたいと考えております。

また研究開発につきましては、付加価値のより高い新素材・新用途の開発を行っておりますが、今後とも社会情勢の変化に対応すべく適材適所で機動的に事業の運営を図ってまいりたいと考えております。

株主各位におかれましては、今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

3. 設備投資及び資金調達の状況

- (1) 当連結会計年度の設備投資総額は321百万円でありましたが、その主なものは、本社工場及び静岡工場における生産設備の更新、増設であります。
- (2) 上記の設備投資資金は、いずれも自己資金によってまかなっております。

4. 財産及び損益の状況の推移

(単位：百万円)

区 分	第 81 期 〔2018年4月1日から 2019年3月31日まで〕	第 82 期 〔2019年4月1日から 2020年3月31日まで〕	第 83 期 〔2020年4月1日から 2021年3月31日まで〕	第84期(当期) 〔2021年4月1日から 2022年3月31日まで〕
売 上 高	32,803	31,393	29,605	37,248
経 常 利 益	6,397	5,448	4,809	7,738
親会社株主に帰属する当期純利益	4,534	3,888	3,433	5,491
1株当たり当期純利益	1,401円19銭	1,201円59銭	1,060円99銭	1,697円19銭
純 資 産	52,867	55,010	58,343	63,392
総 資 産	63,070	64,706	68,650	76,207

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数に基づき算出しております。

5. 重要な親会社及び子会社の状況

(1) 子会社等の状況

当期の連結対象は株式会社マツモトユシ・インドネシア 1社で、当社の議決権比率は65%であります。持分法適用会社は日本クエーカー・ケミカル株式会社、他 1社であります。

(2) 事業年度末日における特定完全子会社の状況

該当事項はありません。

(3) その他

松本興産株式会社は当社の議決権を21.3%所有しており、当社は同社の関連会社であります。

6. 主要な事業内容

品 目		用 途	主 要 製 品
界 面 活 性 剤 部 門	陰イオン界面活性剤	繊維工業 農薬工業 ゴム工業 洗剤工業	化合繊維糸紡績油剤、チーズ用柔軟平滑剤 農薬防疫用乳化剤 防着、離型剤 食器、食品洗浄剤
	非イオン界面活性剤	繊維工業 鉄鋼金属工業 製缶工業 樹脂工業 化粧品工業 公害防止産業	化合繊維糸紡績油剤、コーニングオイル、フィラメント 織布用経糸油剤、精練洗浄剤、染色助剤 圧延油、作動油、金属洗浄剤 成型用油剤 合成樹脂用練込帯電防止剤 乳化剤 流出油処理剤
	陽・両性イオン界面活性剤	繊維工業 樹脂工業 化粧品工業	柔軟仕上剤、チーズ用柔軟平滑剤、永久通気性撥水剤 合成樹脂用帯電防止剤 洗剤原料
そ の 他 部 門	高分子・無機製品	繊維工業 建材工業 機械工業 電機・機械工業 自動車産業 印刷工業 化粧品工業 エレクトロニクス産業	経糸用糊剤、風合改良剤、繊維加工剤 壁材用接着補強剤、軽量化充填剤 合成ダイヤモンド 磁性流体 軽量化剤 インキ、塗料加工剤 触感向上剤、紫外線防止剤 感熱用薬剤、電池用多孔化剤
	仕 入 商 品	建材工業 繊維工業	リシン用基剤樹脂 経糸用糊剤

7. 主要な営業所及び工場

(1) 当 社

営 業 所	大阪営業所	東京営業所
工 場	本社製造部門	静岡製造部（袋井市） 大阪製造部（高石市）

(2) 子会社

工 場	インドネシア工場
-----	----------

8. 従業員の状況

区 分	従 業 員 数	前連結会計年度末比増減
合 計	476名	4名増

9. 主要な借入先

該当事項はありません。

II 会社の株式に関する事項

1. 発行済株式総数 3,235,566株（自己株式1,277,085株を除く。）
2. 株 主 数 774名
3. 大 株 主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
松 本 興 産 株 式 会 社	687,756株	21.26%
松 栄 産 業 株 式 会 社	320,569	9.91
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LTD - SINGAPORE BRANCH PRIVATE BANKING DIVISION CLIENT A/C 8221-563114	263,788	8.15
有 限 会 社 木 村	207,900	6.43
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	135,480	4.19
木 村 直 樹	133,247	4.12
鱒 洲 み よ 子	123,438	3.82
松 本 新 太 郎	123,200	3.81
木 村 芳 樹	93,328	2.88
第 一 生 命 保 険 株 式 会 社	80,000	2.47

(注) 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

Ⅲ 会社役員に関する事項

1. 取締役及び監査役の氏名等

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	木村直樹	松本興産株式会社代表取締役社長
代表取締役専務	山田正幸	管理本部長兼管理部長
専務取締役	久下修平	技術生産本部長兼技術部長
専務取締役	岡田幸久	営業本部長兼輸出部長
取締役	橘興林	営業本部副部長
取締役	柳田登	
取締役	辻卓史	京阪神ビルディング株式会社社外取締役
常勤監査役	柴野道宏	
監査役	叶智加羅	叶法律事務所代表 株式会社大森屋監査役
監査役	西本清一	地方独立行政法人京都市産業技術研究所理事長 公益財団法人京都高度技術研究所理事長

(注) 1. 当期中の異動

2021年6月29日開催の第83回定時株主総会において、辻卓史氏が新たに取締役に、柴野道宏氏が新たに監査役に選任され就任いたしました。また、同日、取締役柴野道宏氏は任期満了により退任し、常勤監査役山根紳一郎氏、監査役三嶋孝司氏の両氏は辞任により退任いたしました。

2. 取締役柳田登氏、取締役辻卓史氏の両氏は社外取締役であります。
なお、取締役柳田登氏、取締役辻卓史氏の両氏につきましては、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
3. 監査役叶智加羅氏、監査役西本清一氏の両氏は社外監査役であります。
なお、監査役西本清一氏につきましては、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

2. 責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。

3. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社の取締役、監査役であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により保険期間中に被保険者に対して提起された損害賠償請求にかかる訴訟費用及び損害賠償金等が補填されることとなります。

ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、当

該被保険者が法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害の場合には補填の対象とならないなど、一定の免責事由があります。

4. 当該年度に係る取締役及び監査役の報酬等

(1) 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を取締役会にて決議しております。取締役の報酬の決定に際しては、企業価値の持続的な向上を図るため、各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。具体的には、業務執行取締役及び監督機能を担う社外取締役の報酬は、いずれも基本報酬のみであり、月額支給の固定報酬制としております。その額につきましては、役位、職責、在任年数に応じて、他社水準、当社の業績、従業員給与の水準等を考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとしております。

(2) 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役及び監査役の報酬の額は、1991年6月28日開催の第53回定時株主総会において、取締役の年間報酬総額の上限を375百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）、監査役の年間報酬総額の上限を75百万円として、決議しております。なお、当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は9名、監査役の員数は2名となっております。

(3) 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

個人別の報酬額につきましては、取締役会決議に基づき、代表取締役社長木村直樹がその具体的内容について委任を受けており、その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額であります。当該権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当事業の評価を行うには代表取締役社長が最も適しているからであります。取締役会は、当該権限が客観性、公正性、透明性が確保された状態で行使されていることを確認しており、その内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

(4) 取締役及び監査役の報酬等の額

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額			対象となる役員の員数
		固定報酬	業績連動報酬等	退職慰労金	
取締役 (うち社外取締役)	169百万円 (16百万円)	169百万円 (16百万円)	—	—	8名 (2名)
監査役 (うち社外監査役)	32百万円 (12百万円)	32百万円 (12百万円)	—	—	5名 (3名)
合計	201百万円	201百万円	—	—	13名

(注) 取締役の報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

5. 社外役員に関する事項

(1) 重要な兼職先と当社との関係

取締役辻卓史氏は、京阪神ビルディング株式会社の社外取締役であります。当社は、京阪神ビルディング株式会社とは特別の関係はありません。

監査役叶智加羅氏は、叶法律事務所の代表及び株式会社大森屋の監査役であります。当社は、株式会社大森屋とは特別の関係はありませんが、叶法律事務所との間には法律顧問契約があります。

監査役西本清一氏は、地方独立行政法人京都市産業技術研究所理事長及び公益財団法人京都高度技術研究所理事長であります。当社は、両研究所とは特別の関係はありません。

(2) 当事業年度における活動状況

イ. 取締役会及び監査役会の出席状況

	取締役会(13回開催)		監査役会(14回開催)	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
取締役 柳田 登	13回	100%		
取締役 辻 卓史	10回	100%		
監査役 叶 智加羅	12回	92.3%	13回	92.9%
監査役 西本清一	13回	100%	14回	100%

(注) 辻卓史氏につきましては、2021年6月29日の就任後に開催された取締役会への出席状況を記載しております。

ロ. 取締役会及び監査役会における発言状況

- ・取締役柳田登氏は、企業経営者として培われた幅広い知識と経験に基づき、取締役会において議案の審査等に関して適宜発言を行っています。
- ・取締役辻卓史氏は、企業経営者として培われた幅広い知識と経験に基づき、取締役会において議案の審査等に関して適宜発言を行っています。
- ・監査役叶智加羅氏は、弁護士としての見識に基づき、取締役会及び監査役会において議案の審査等に関して適宜発言を行っています。
- ・監査役西本清一氏は、化学分野におけるその高度な専門知識と幅広い知見に基づき、取締役会及び監査役会において議案の審査等に関して適宜発言を行っています。

ハ. 社外取締役が果たすことが期待される役割に関して行った職務の概要

- ・取締役柳田登氏は、国内外において化学品事業の企業経営に長年携わってこられた幅広い知識と経験を活かし、取締役会において客観的な立場から、助言・提言を行っており、取締役会の機能強化及び当社経営の監督に適切な役割を果たしています。
- ・取締役辻卓史氏は、長年にわたり会社代表者として経営に携わってこられた実績を有しており、その幅広い知識と経験を活かし、取締役会において客観的な立場から、助言・提言を行っており、取締役会の機能強化及び当社経営の監督に適切な役割を果たしています。

IV 会計監査人の状況

1. 会計監査人の名称

清稜監査法人

2. 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

① 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	19百万円
② 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財務上の利益の合計額	19百万円

- (注) 1. 会計監査人の報酬等について監査役会が同意した理由は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、過年度の監査計画における監査項目別、階層別監査時間の実績及び報酬額を検討した結果であります。会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区別しておりませんので、上記の金額には金融商品取引法に基づく報酬等の額を含めております。
3. 当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である英文財務諸表作成に関する助言等についての対価を支払っております。

3. 子会社の監査に関する事項

I 企業集団の現況に関する事項 5. 重要な親会社及び子会社の状況に記載の当社の重要な子会社である株式会社マツモトユシ・インドネシアについては、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

4. 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事項に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任した理由を報告いたします。

なお、監査役会は会計監査人の継続監査年数等を勘案しまして、再任もしくは不再任の決定をいたします。

連結貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	60,276	流 動 負 債	11,404
現金及び預金	43,654	買掛金	8,436
受取手形及び売掛金	9,989	未払金	827
電子記録債権	260	未払法人税等	1,708
有価証券	1	賞与引当金	332
棚卸資産	4,431	その他	100
その他	1,946	固 定 負 債	1,409
貸倒引当金	△5	退職給付に係る負債	993
固 定 資 産	15,930	資産除去債務	111
有形固定資産	6,153	繰延税金負債	231
建物及び構築物	2,625	その他	72
機械装置及び運搬具	2,846	負 債 合 計	12,814
土地	530	純 資 産 の 部	
建設仮勘定	5	株 主 資 本	61,332
その他	145	資本金	6,090
無形固定資産	31	資本剰余金	6,518
投資その他の資産	9,745	利益剰余金	56,049
投資有価証券	8,838	自己株式	△7,326
繰延税金資産	10	その他の包括利益累計額	1,905
保険積立金	649	その他有価証券	1,891
その他	251	評価差額金	△47
貸倒引当金	△4	為替換算調整勘定	60
		退職給付に係る	155
		調整累計額	60
		非支配株主持分	155
		純 資 産 合 計	63,392
資 産 合 計	76,207	負 債 及 び 純 資 産 合 計	76,207

連結損益計算書

〔 2021年4月1日から
2022年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	内 訳 金 額	金 額
売 上 高		37,248
売 上 原 価		27,438
売 上 総 利 益		9,809
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,050
営 業 利 益		5,758
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	8	
受 取 配 当 金	133	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	129	
為 替 差 益	1,525	
助 成 金 収 入	28	
そ の 他	160	1,986
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	0	
そ の 他	6	6
経 常 利 益		7,738
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	0	
有 価 証 券 売 却 益	38	
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 益	0	39
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	1	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	0	1
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		7,775
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,318	
法 人 税 等 調 整 額	△40	2,278
当 期 純 利 益		5,497
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		6
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		5,491

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	59,927	流動負債	11,470
現金及び預金	43,439	買掛金	8,506
受取手形	302	リース債務	2
電子記録債権	260	未払金	815
売掛金	9,718	未払法人税等	1,706
有価証券	1	賞与引当金	332
商品及び製品	2,363	その他	107
仕掛品	609	固定負債	1,436
原材料	1,226	退職給付引当金	1,030
貯蔵品	76	リース債務	5
その他	1,929	資産除去債務	111
		繰延税金負債	222
		その他	66
固定資産	14,585	負債合計	12,907
有形固定資産	6,106	純資産の部	
建物	1,791	株主資本	59,714
構築物	834	資本金	6,090
機械装置	2,822	資本剰余金	6,518
車両運搬具	20	資本準備金	737
工具、器具及び備品	113	その他資本剰余金	5,780
土地	512	利益剰余金	54,432
リース資産	7	利益準備金	785
建設仮勘定	5	その他利益剰余金	53,647
無形固定資産	31	退職給与積立金	300
ソフトウェア	23	別途積立金	24,800
その他	7	繰越利益剰余金	28,547
投資その他の資産	8,448	自己株式	△7,326
投資有価証券	7,160	評価・換算差額等	1,891
関係会社株式	394	その他有価証券	
保険積立金	649	評価差額金	1,891
その他	247		
貸倒引当金	△4	純資産合計	61,606
資産合計	74,513	負債及び純資産合計	74,513

損 益 計 算 書

〔 2021年4月1日から
2022年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	内 訳 金 額	金 額
売 上 高		36,967
売 上 原 価		27,258
売 上 総 利 益		9,709
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,967
営 業 利 益		5,742
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	4	
受 取 配 当 金	187	
為 替 差 益	1,527	
助 成 金 収 入	28	
そ の 他	159	1,907
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	0	
そ の 他	6	6
経 常 利 益		7,642
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	0	
有 価 証 券 売 却 益	38	
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 益	0	39
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	1	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	0	1
税 引 前 当 期 純 利 益		7,680
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,310	
法 人 税 等 調 整 額	△38	2,272
当 期 純 利 益		5,408

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
単元株式数	100株
基準日	3月31日 その他必要がある場合は、あらかじめ公告して定める日
株主名簿管理人 及び特別口座の 口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-782-031 受付時間 9:00~17:00 (土日休日を除く)
(インターネット) (ホームページ) U R L	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/
公告方法	当会社の公告は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、大阪市において発行する日本経済新聞に掲載してこれを行う。 電子公告掲載URL http://www.mtntys.co.jp/
上場証券取引所	東京証券取引所 (スタンダード市場)

※ご注意

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及び照会
は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設され
ていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されてい
なかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会
社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしました。特別口座についての
ご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。